【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年12月22日

【中間会計期間】 第59期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 日本原子力発電株式会社

【英訳名】 The Japan Atomic Power Company

【代表者の役職氏名】 取締役社長 村 松 衛

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田美土代町1番地1

【電話番号】 03 (6371) 7450

【事務連絡者氏名】 経理・資材室決算グループマネージャー 高 野 清 三

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田美土代町1番地1

【電話番号】 03 (6371) 7450

【事務連絡者氏名】 経理・資材室決算グループマネージャー 高 野 清 三

【縦覧に供する場所】 該当する事項はない。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	63,087	64,693	56,983	125,812	132,859
経常利益 (＼)	16,750	17,491	14,153	8,701	6,950
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (＼)	11,040	9,986	9,595	1,655	3,083
中間包括利益又は 包括利益 (＼)	11,057	10,322	9,669	1,646	998
純資産額 (＼)	176,043	174,437	172,787	164,484	163,117
総資産額 (＼)	868,140	833,488	818,984	840,877	839,419
1株当たり純資産額 (円)	14,670.29	14,536.44	14,398.93	13,707.08	13,593.10
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は当期純 損失金額() (＼)	920.07	832.25	799.60	138.00	256.93
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (＼)					
自己資本比率 (%)	20.3	20.9	21.1	19.6	19.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,013	18,559	4,616	6,155	26,938
投資活動による キャッシュ・フロー (＼)	24,972	2,869	8,293	26,451	4,776
財務活動による キャッシュ・フロー (＼)	11,712	1,099	2,733	19,298	3,718
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (＼)	35,538	45,206	59,234	30,615	49,058
従業員数 (人)	2,137	2,013	1,850	2,090	1,961

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等という)は含まれていない。
- 2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第59期中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としている。
- 3 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 第57期中、第57期、第58期中及び第59期中は、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	62,719	64,244	56,614	124,818	131,894
経常利益 (＼)	17,081	17,718	14,867	7,230	5,400
中間(当期)純利益又は 当期純損失() (＼)	11,524	10,297	10,579	427	3,813
資本金 (＼)	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
発行済株式総数 (千株)	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
純資産額 (百万円)	174,488	173,658	170,112	163,365	159,559
総資産額 (＼)	860,698	824,416	809,402	834,580	831,770
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	20.3	21.1	21.0	19.6	19.2
従業員数 (人)	1,309	1,230	1,155	1,276	1,200

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

- 2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の営んでいる事業に重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載している。

3 【関係会社の状況】

平成27年7月1日付で、原電事業株式会社(当社の連結子会社)が、原電ビジネス株式会社(当社の連結子会社)及び原電情報システム株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併し、原電エンジニアリング株式会社に商号を変更している。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
原電エンジニアリング株式会社 (注)1, 2	東京都千代田区	171	発電所及びその付帯設備の保守並びに放射線管理業務、運営補助業務 情報処理システムの開発・保守業務	100.00	発電所及びその付帯設備の保守の委託並びに放射線管理業務、運営補助業務の請負・委託 情報処理システムの開発・保守業務の請負・委託 債務保証 109百万円 役員の兼任1名 役員の転籍2名

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していない。

2 特定子会社である。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	1,850
合計	1,850

(注) 従業員数は、就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(人)	1,155
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員である。

(3) 労働組合の状況

平成27年9月30日現在の組合員数は、1,271人。労働組合との間に特記するような事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間は、前連結会計年度に引き続き、当社グループの東海第二発電所、敦賀発電所2号機が停止中である。このため当中間連結会計期間においては販売電力量は発生していない。

当中間連結経常収益については、発電所設備の機能維持や安全確保の原資となる販売電力料559億15百万円を含めて、前中間連結会計期間と比べ、76億68百万円減の578億40百万円となった(11.7%減)。

一方費用面では、業務各般にわたる徹底した合理化、効率化の推進により諸経費の縮減に努め、経常費用は前中間連結会計期間と比べ、43億31百万円減の436億86百万円となった(9.0%減)。

上記の結果、当中間経常利益は前中間連結会計期間と比べ、33億37百万円減の141億53百万円となった(19.1%減)が、前中間連結会計期間において特別損失として計上した核燃料の保有量調整に関する損失28億38百万円を当中間連結会計期間には計上していないため、税金等調整前中間純利益は、前中間連結会計期間と比べ4億99百万円減の141億53百万円となった(3.4%減)。また、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を反映した親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間と比べ3億91百万円減の95億95百万円となった(3.9%減)。

なお、販売電力料については、受電会社との電力供給契約に基づく基本料金が上期下期それぞれ一定額で計上されている。また、電気事業営業費用のうち原子力発電費に含まれている修繕費、廃棄物処理費等は、実施時期及び関連工事の終了時期により、対象費用の発生が上期下期にそれぞれ著しく不規則となる。

当期においては、修繕・廃棄物処理等の関連工事は、主として下期の終了を予定しているため、親会社株主に帰属する中間純利益の規模が大きくなっている。

現在、当社の全プラントが停止中という非常に厳しい経営環境を踏まえ、当社グループ全般に亘る徹底的な経営効率化を進めているところである。経営効率化を通じて、収益性の確保に努めていくが、通期の利益規模については、前連結会計年度と同様に中間時点から、大幅に縮小する見通しである。

なお、当グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務等の支払に伴う支出の増加等により、前中間連結会計期間の185億59百万円の収入から139億43百万円減少し、46億16百万円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却に伴う収入の増加等により、前中間連結会計期間の28億69百万円の支出から、収入が111億62百万円増加し、82億93百万円の収入となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入の減少等により、前中間連結会計期間の10億99百万円の支出から、支出が16億33百万円増加し、27億33百万円の支出となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に対し、101億76百万円増加の592億34百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況については、以下のとおりである。

(1) 発電実績

セグメント名称	項目	当中間連結会計期間	前年同期比(%)
電 気 事 業	発電電力量 (MWh)		
	所内用電力量 (MWh)		
	販売電力量 (MWh)		

(2) 販売実績

セグメント名称	項目	当中間連結会計期間	前年同期比(%)
電 気 事 業	販売電力量 (MWh)		
	販売電力料 (百万円)	55,915	87.6

(注) 上記金額には、消費税等は含んでいない。

電力の販売先は以下のとおりである。

種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売電力料(百万円)	総販売実績に対する比率(%)	販売電力料(百万円)	総販売実績に対する比率(%)
東京電力株式会社	25,168	39.4	20,955	37.5
関西電力株式会社	12,959	20.3	11,733	21.0
中部電力株式会社	11,802	18.5	10,651	19.0
北陸電力株式会社	8,546	13.4	8,316	14.9
東北電力株式会社	5,346	8.4	4,258	7.6

(注) 上記金額には、消費税等は含んでいない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。また、以下の記述は、別段の意味に解される場合を除き、連結ベースでなされており、「当社」には当社並びに当社の連結子会社（連結財務諸表の用語、様式、及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）の定義の通り。）を含んでいる。

なお、文中における将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において当社が判断したものである。

当社は平成27年11月5日、敦賀発電所2号機の新規制基準への適合性確認審査の申請に関し、原子炉設置変更許可申請書および保安規定変更許可申請書を原子力規制委員会（以下、「規制委員会」という）に提出している。

敦賀発電所敷地内破砕帯については、平成25年5月22日に「D-1破砕帯は活断層である」とする有識者会合の評価書案が規制委員会です承されたが、追加調査の結果を踏まえ、平成25年7月11日に規制委員会に対し報告書を提出している。当該報告書において、当社は、調査結果に基づく科学的見地からの総合的評価を取りまとめ、敷地内破砕帯が「耐震設計上考慮する活断層」ではない旨結論づけている。加えて、国内外の専門家による外部レビューチームの報告（平成25年8月1日）においても、敷地内破砕帯は少なくとも12万～13万年前以降活動していないものと結論づけられ、上記の当社見解が支持されている。

一方、規制委員会においては、当社からの追加調査の結果を踏まえた報告書提出を受け、有識者会合による現地確認を行ったうえで、論点について再審議することを決定し、有識者による現地調査（平成26年1月20、21日及び23、24日）が実施されるとともに、「敦賀発電所敷地内破砕帯の調査に関する有識者会合 追加調査評価会合」による審議がなされ、敦賀発電所2号機の原子炉建屋直下を通る破砕帯は「将来活動する可能性のある断層等」とあるとの評価書案が取りまとめられている（平成26年4月14日から11月19日までの間に5回の会合を実施）。

その後開催されたピア・レビュー会合（平成26年12月10日）ではピア・レビューの専門家の方々から、評価書案の根幹に係る数多くのコメントが出されている。

当社も評価書案の詳細な分析を行い、多数の問題点を指摘するとともに、ピア・レビューのコメントが評価書案へ反映されないなど、適正な手続きがなされていないことを踏まえ、規制委員会に対して、評価書案の見直しや、当社との議論及び評価書案の報告を受けることの再検討について、強く申し入れている（平成27年3月5、24日）。

しかしながら、第65回規制委員会（平成27年3月25日）において、敦賀発電所2号機の原子炉建屋直下を通るいずれかの破砕帯は「将来活動する可能性のある断層等」とあると結論づけた評価書が報告されている。

なお、第43回規制委員会（平成26年12月3日）において、敷地内破砕帯調査に関する有識者会合の評価と、新規基準への適合性審査との関係が示され、新規基準への適合性審査は有識者会合による評価にかかわらず、規制委員会が審査を行った上で許認可の可否を決定すること、許認可にあたり、有識者会合による評価を重要な知見の一つとして参考とすること、更には事業者から追加調査等による新たな知見の提出があれば、これを含めて厳正に確認を行っていくこと等が整理されている。

当社は、前連結会計年度に引き続き、敦賀発電所に係る有識者会合の評価書に関する疑問について、原子力規制庁に意見書を提出するとともに（平成27年7月13日、8月7日、9月25日）、具体的な説明を求めてきたが、いずれの点についても当半期報告書提出日現在に至るまで具体的かつ合理的な説明は得られていない。

当社としては、評価書に関する有識者会合及び原子力規制委員会の審議に係る一連の活動は、手続面及び科学的、技術的な内容について重大な問題があると考えている。

当社は上記評価書やこれまでの審議において指摘された事項については、いずれもデータ等により十分反論、反証できるものと考えており、敦賀発電所2号機の新規制基準への適合性確認審査において適正に評価して頂けるよう説明を尽くしていく。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれていない。

6 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動については、法令・新規制基準への対応として、既設発電所の再稼働に必要となるもの、及び廃止措置や国際協力関連等の今後の当社事業展開に必要な研究開発を中心に進めている。

将来炉開発では、国内外の安全規制や安全設計の最新の動向に係る調査・分析を進めつつ、静的安全系の特性を活かした安全設計概念の検討を行っている。

高速増殖炉開発については、新しいエネルギー基本計画の閣議決定を踏まえるとともに、海外の開発状況、国の国際協力に関する動向に注視しつつ、電力として的高速増殖炉の開発に係る方針を電力各社と確認したうえで、日本原子力研究開発機構が実施している高速増殖炉サイクルの実用化に向けた研究開発に将来ユーザーとして必要な協力を行っている。

当中間連結会計期間の研究開発費は、79百万円である。

なお、当グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 中間連結貸借対照表の分析

資産の部

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べて204億35百万円減の8,189億84百万円となった。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて131億90百万円減の7,086億48百万円となった。これは、電気事業固定資産、固定資産仮勘定及び投資その他の資産の減少などによるものである。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて72億45百万円減の1,103億36百万円となった。これは、電力料に関する売掛金の減少などによるものである。

負債の部

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて301億5百万円減の6,461億97百万円となった。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて84億2百万円減の5,091億50百万円となった。これは、長期借入金や使用済燃料再処理等引当金の減少などによるものである。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて217億3百万円減の1,370億46百万円となった。これは、未払費用、未払金などの支払に伴う債務の減少などによるものである。

純資産の部

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べて96億69百万円増の1,727億87百万円となった。これは、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことに伴う利益剰余金の増加などによるものである。

提出会社は原子力発電専門の卸電気事業であることから、原子力発電特有の資産及び負債の占める割合が大きくなっている。

資産の部では、電気事業固定資産、固定資産仮勘定、核燃料及び使用済燃料再処理等積立金の合計が、総資産の約66%を占めている。

負債の部では、使用済燃料再処理等引当金、使用済燃料再処理等準備引当金及び資産除去債務の合計が、負債・純資産合計の約47%を占めている。

(2) 中間連結損益計算書の分析

1 [業績等の概要]及び2 [生産、受注及び販売の状況]にある通り、当中間連結会計期間は前中間連結会計期間と比較すると、経常収益ベースで減収（11.7%減、76億68百万円減）減益（19.1%減、33億37百万円減）となった。

電気事業営業収益の減少要因は、発電所設備の機能維持や安全確保の原資となる電力料収入が前中間連結会計期間に比べ減少したことによるものである。

電気事業営業費用の減少要因は、当中間連結会計期間中、業務各般にわたる徹底した合理化、効率化の推進により諸経費の縮減に努めたことによるものである。

以上の結果、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間と比べ3.9%減の95億95百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務等の支払に伴う支出の増加等により、前中間連結会計期間の185億59百万円の収入から139億43百万円減少し、46億16百万円の収入となった。

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却に伴う収入の増加等により、前中間連結会計期間の28億69百万円の支出から、収入が111億62百万円増加し、82億93百万円の収入となった。

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入の減少等により、前中間連結会計期間の10億99百万円の支出から、支出が16億33百万円増加し、27億33百万円の支出となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に対し、101億76百万円増加の592億34百万円となった。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

提出会社

電気事業

当中間連結会計期間において、以下の設備の営業運転を停止した。

区分	所在地	事業所名	認可最大出力 (kW)	営業運転 停止年月
原子力発電設備	福井県敦賀市	敦賀発電所1号機	357,000	平成27年4月

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	同左	非上場・非登録	単元株制度を採用していない。
計	12,000,000	同左		

(注) 発行済株式は全て議決権を有している。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日		12,000		120,000		

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号	3,387	28.23
関西電力株式会社	大阪府大阪市北区中之島三丁目6番16号	2,225	18.54
中部電力株式会社	愛知県名古屋市東区東新町1番地	1,814	15.12
北陸電力株式会社	富山県富山市牛島町15番1号	1,566	13.05
東北電力株式会社	宮城県仙台市青葉区本町一丁目7番1号	734	6.12
電源開発株式会社	東京都中央区銀座六丁目15番1号	645	5.37
九州電力株式会社	福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	179	1.49
中国電力株式会社	広島県広島市中区小町4番33号	151	1.25
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	116	0.96
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	85	0.71
三菱重工業株式会社	東京都港区港南二丁目16番5号	76	0.64
北海道電力株式会社	北海道札幌市中央区大通東一丁目2番地	76	0.63
四国電力株式会社	香川県高松市丸の内2番5号	74	0.61
計		11,127	92.72

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,000,000	12,000,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		12,000,000	

【自己株式等】

該当する事項はない。

2 【株価の推移】

非上場株式につき該当する事項はない。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、『中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則』(平成11年大蔵省令第24号)に準拠し、『電気事業会計規則』(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、『中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則』(昭和52年大蔵省令第38号)及び『電気事業会計規則』(昭和40年通商産業省令第57号)に準拠して作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
固定資産	721,838	708,648
電気事業固定資産	注1 150,484	注1 141,815
原子力発電設備	142,209	133,779
業務設備	8,208	7,969
貸付設備	66	66
その他の固定資産	注1 1,558	注1 1,322
固定資産仮勘定	203,975	200,459
建設仮勘定	161,126	162,025
除却仮勘定	33,024	28,896
原子力廃止関連仮勘定	9,824	9,536
核燃料	106,777	107,566
装荷核燃料	15,850	15,850
加工中等核燃料	90,926	91,715
投資その他の資産	259,041	257,485
長期投資	注2 69,874	注2 67,602
関係会社長期投資	1,200	1,200
使用済燃料再処理等積立金	95,701	94,236
長期前払費用	20,409	22,589
繰延税金資産	71,856	71,856
流動資産	117,581	110,336
現金及び預金	注2 16,559	注2 15,736
受取手形及び売掛金	39,604	29,714
短期投資	38,499	49,498
貯蔵品	3,387	3,341
繰延税金資産	3,192	3,066
その他	16,339	8,978
資産合計	839,419	818,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
固定負債	517,552	509,150
社債	40,000	40,000
長期借入金	注2 27,324	注2 25,052
長期未払債務	28,718	29,100
使用済燃料再処理等引当金	179,500	173,749
使用済燃料再処理等準備引当金	12,257	12,502
災害損失引当金	2,584	2,584
退職給付に係る負債	21,406	20,249
資産除去債務	198,884	199,634
その他	6,876	6,278
流動負債	158,749	137,046
1年以内に期限到来の固定負債	注2 7,657	注2 7,609
短期借入金	注2 107,000	注2 107,000
支払手形及び買掛金	1,264	111
未払税金	5,540	6,811
その他	37,287	15,514
負債合計	676,302	646,197
純資産の部		
株主資本	163,215	172,810
資本金	120,000	120,000
利益剰余金	43,215	52,810
その他の包括利益累計額	98	23
その他有価証券評価差額金	27	54
退職給付に係る調整累計額	70	30
純資産合計	163,117	172,787
負債純資産合計	839,419	818,984

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	64,693	56,983
電気事業営業収益	64,206	56,573
その他事業営業収益	487	409
営業費用	注1 46,885	注1 42,616
電気事業営業費用	注2 46,313	注2 41,976
その他事業営業費用	572	639
営業利益	17,808	14,367
営業外収益	815	856
受取利息	705	704
その他	110	152
営業外費用	1,132	1,070
支払利息	1,130	1,063
その他	2	6
中間経常収益合計	65,509	57,840
中間経常費用合計	48,018	43,686
経常利益	17,491	14,153
特別損失	2,838	-
加工中等核燃料保有量調整損失	注3 2,838	-
税金等調整前中間純利益	14,652	14,153
法人税、住民税及び事業税	4,899	4,459
法人税等調整額	233	99
法人税等合計	4,665	4,558
中間純利益	9,986	9,595
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	9,986	9,595

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
中間純利益	9,986	9,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	26
退職給付に係る調整額	339	101
その他の包括利益合計	335	74
中間包括利益	10,322	9,669
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,322	9,669
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	120,000	46,668	166,668	36	2,147	2,183	164,484
会計方針の変更による累積的影響額		369	369				369
会計方針の変更を反映した当期首残高	120,000	46,298	166,298	36	2,147	2,183	164,115
当中間期変動額							
親会社株主に帰属する中間純利益		9,986	9,986				9,986
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				4	339	335	335
当中間期変動額合計		9,986	9,986	4	339	335	10,322
当中間期末残高	120,000	56,285	176,285	40	1,807	1,848	174,437

当中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	120,000	43,215	163,215	27	70	98	163,117
当中間期変動額							
親会社株主に帰属する中間純利益		9,595	9,595				9,595
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				26	101	74	74
当中間期変動額合計	-	9,595	9,595	26	101	74	9,669
当中間期末残高	120,000	52,810	172,810	54	30	23	172,787

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	14,652	14,153
減価償却費	11,936	8,909
加工中等核燃料保有量調整損失	2,838	-
原子力発電施設解体費	5,169	5,485
原子力廃止関連仮勘定償却費	-	288
固定資産除却損	8	119
固定資産売却益	1	0
固定資産売却損	0	0
使用済燃料再処理等引当金の増減額(は減少)	5,121	5,751
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(は減少)	223	245
災害損失引当金の増減額(は減少)	401	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	803	1,017
受取利息及び受取配当金	708	707
支払利息及び社債利息	1,130	1,063
為替差損益(は益)	-	0
使用済燃料再処理等積立金の増減額(は増加)	8,790	1,465
売上債権の増減額(は増加)	968	10,166
仕入債務の増減額(は減少)	14,729	22,000
未払消費税等の増減額(は減少)	519	1,862
長期前払費用の増減額(は増加)	2,373	2,180
前受金の増減額(は減少)	12	26
その他	386	1,873
小計	18,749	6,530
利息及び配当金の受取額	708	705
利息の支払額	1,131	1,074
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	232	1,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,559	4,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	3,607	1,542
固定資産の売却による収入	3,539	8,726
核燃料の取得による支出	4,345	810
定期預金の払戻しによる収入	2,250	2,250
資産除去債務の履行による支出	764	413
その他	59	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,869	8,293

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	2,818	2,285
短期借入れによる収入	112,000	110,000
短期借入金の返済による支出	110,000	110,000
その他	281	448
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,099	2,733
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,590	10,176
現金及び現金同等物の期首残高	30,615	49,058
現金及び現金同等物の中間期末残高	注1 45,206	注1 59,234

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結している。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 原電エンジニアリング(株)

前連結会計年度において連結子会社であった、原電ビジネスサービス(株)、原電情報システム(株)は、平成27年7月1日に連結子会社である原電事業(株)に吸収合併されたため、連結の範囲から除外している。なお、原電事業(株)は、原電エンジニアリング(株)に名称を変更している。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社

リサイクル燃料貯蔵(株)

持分法を適用しない理由

上記関連会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外している。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用している。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用している。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

デリバティブ

時価法を採用している。

たな卸資産

貯蔵品は収益性の低下に基づく簿価切下げを行う移動平均法による原価法を採用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっているが、東海発電所及び平成10年4月以降取得した建物は定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項」に記載している。

無形固定資産

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

a 一般債権

貸倒実績率法によっている。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっている。

使用済燃料再処理等引当金

原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額（割引率0.6%による現在価値相当額。前連結会計年度末は1.5%）を計上する方法によっている。

なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異については電気事業会計規則附則第2条（平成17年9月30日 経済産業省令 第92号）に基づき、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上することとしており、平成20年度以降の計上額は每期均等の3,691百万円であり、当中間連結会計期間においてはその2分の1（前中間連結会計期間も同額）を計上している。

電気事業会計規則取扱要領第81による前連結会計年度末の見積差異の金額49,874百万円については、当中間連結会計期間以降の営業費用として計上している。

使用済燃料再処理等準備引当金

原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額（割引率4.0%による現在価値相当額。前連結会計年度末も同率）を計上する方法によっている。

災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当中間連結会計期間末における見積額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(追加情報)

平成27年7月1日の連結子会社同士の合併に伴い、簡便法により算定していた被合併会社の退職給付債務を原則法により算定した退職給付債務へ変更している。

この結果、退職給付に係る負債が1,046百万円増加し、同額の営業費用が計上されている。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

- ・金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っている。
- ・為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
為替予約	外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

- ・金利リスク
変動金利借入金の一部について、キャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っている。
- ・為替リスク
外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。

また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間連結決算日における有効性の評価を省略している。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っている。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなる。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年5月25日 通商産業省令第30号）の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を、発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法により原子力発電施設解体費として費用計上する方法によっている。

原子炉の廃止を決定した場合の会計処理方法

エネルギー政策の変更等に伴って原子炉を廃止する場合の会計処理の方法は、当該原子炉に係る原子力発電設備（原子炉の廃止に必要な固定資産、原子炉の運転を廃止した後も維持管理することが必要な固定資産（以下、「廃止措置資産」という。）並びに資産除去債務相当資産を除く。）、当該原子力発電設備に係る建設仮勘定及び当該原子炉に係る核燃料の帳簿価額（処分見込価額を除く。以下、「原子力発電設備等簿価」という。）並びに当該原子炉の廃止に伴って生ずる使用済燃料再処理等費及び核燃料の解体に要する費用（以下、「原子力廃止関連費用相当額」という。）については、経済産業大臣へ承認申請した額を原子力廃止関連仮勘定に振替・計上したうえで、経済産業大臣の承認を受けた日の属する月以降、料金回収に応じて、原子力廃止関連仮勘定償却費として費用計上する方法によっている。

なお、当中間連結会計期間末の原子力発電設備に含まれている敦賀発電所1号機に係る廃止措置資産の残高は21,018百万円である。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当中間連結会計期間から適用し、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	893,729百万円	899,014百万円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 当社の総財産を(株)日本政策投資銀行借入金の一般担保に供している。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
長期借入金及び短期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む。)	31,750百万円	31,500百万円

(2) その他担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
長期投資	25,750百万円	23,500百万円
現金及び預金	6,000百万円	6,000百万円
計	31,750百万円	29,500百万円

上記資産を担保としている債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む。)	31,750百万円	29,500百万円

3 偶発債務

(1) 保証債務

従業員の持ち家財形融資による(株)みずほ銀行及び(株)新生銀行からの借入金に対して債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
従業員の持ち家財形融資による(株)みずほ銀行及び(株)新生銀行からの借入金に対する保証債務	229百万円	159百万円

日本原燃(株)の使用済核燃料再処理施設建設資金等の借入金等に対して債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
日本原燃(株)の使用済核燃料再処理施設建設資金等の借入金等に対する保証債務	31,008百万円	28,025百万円

リサイクル燃料貯蔵(株)の中間貯蔵施設建設資金の借入金に対して債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
リサイクル燃料貯蔵(株)の中間貯蔵施設建設資金の借入金に対する保証債務	3,778百万円	3,570百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 営業費用のうち販売費及び一般管理費の内訳

営業費用に含まれる販売費及び一般管理費の金額(相殺消去前)は5,497百万円(前中間連結会計期間は6,007百万円)であり、主要な費目及び金額は以下のとおりである。

なお、連結会社間の取引における相殺消去は、総額で行っていることから相殺消去前の金額を記載している。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給料手当	1,475百万円	1,459百万円
退職給付費用	1,585百万円	947百万円
賃借料	578百万円	568百万円

(表示方法の変更)

「賃借料」は販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より、主要な費目として表示している。

2 電気事業営業費用の著しい変動

電気事業営業費用のうち原子力発電費に含まれている修繕費、廃棄物処理費等は発電所の定期検査の実施時期及び関連工事の終了時期により、当該費用の発生が上期下期にそれぞれ著しく不規則になる。

3 加工中等核燃料保有量調整損失

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

発電所の長期停止の状況及び加工中等核燃料の保有見通しを踏まえ、当社資産の適正管理の観点から、事業運営上支障のない範囲で、購入契約の解除等により、将来にわたる保有量の調整を行っている。これに伴う損失として2,838百万円を特別損失に計上している。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,000,000			12,000,000

2 自己株式に関する事項

該当する事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はない。

4 配当に関する事項

該当する事項はない。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,000,000			12,000,000

2 自己株式に関する事項

該当する事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はない。

4 配当に関する事項

該当する事項はない。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	17,209百万円	15,736百万円
短期投資	33,996百万円	49,498百万円
計	51,206百万円	65,234百万円
現金及び預金のうち預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	6,000百万円	6,000百万円
現金及び現金同等物	45,206百万円	59,234百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。(注2)参照)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

項目	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
1) 有価証券及び投資有価証券(*1)			
その他有価証券	38,649	38,649	
2) 使用済燃料再処理等積立金	95,701	95,701	
3) 現金及び預金	16,559	16,559	
4) 受取手形及び売掛金	39,604	39,604	
資産計	190,514	190,514	
負債			
1) 社債	40,000	37,075	2,925
2) 長期借入金(*2)	31,894	32,707	812
3) 長期未払債務(*2)	30,863	27,389	3,474
4) 短期借入金	107,000	107,000	
負債計	209,758	204,171	5,586
デリバティブ取引			

(*1) 資産1)有価証券及び投資有価証券は、連結貸借対照表上、長期投資及び短期投資に計上されている。

(*2) 負債2)長期借入金 負債3)長期未払債務には1年以内に期限到来の固定負債も含んでいる。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

項目	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
1) 有価証券及び投資有価証券(*1)			
その他有価証券	49,610	49,610	
2) 使用済燃料再処理等積立金	94,236	94,236	
3) 現金及び預金	15,736	15,736	
4) 受取手形及び売掛金	29,714	29,714	
資産計	189,298	189,298	
負債			
1) 社債	40,000	39,433	567
2) 長期借入金(*2)	29,609	30,391	781
3) 長期未払債務(*2)	31,238	28,097	3,141
4) 短期借入金	107,000	107,000	
負債計	207,848	204,921	2,926
デリバティブ取引			

(*1) 資産1)有価証券及び投資有価証券は、中間連結貸借対照表上、長期投資及び短期投資に計上されている。

(*2) 負債2)長期借入金 負債3)長期未払債務には1年以内に期限到来の固定負債も含んでいる。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

1) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照のこと。

2) 使用済燃料再処理等積立金

特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」に基づき拠出した金銭である。この取戻しにあたっては、経済産業大臣が承認した使用済燃料再処理等積立金の取戻しに関する計画に従う必要があり、この帳簿価額は、当中間連結会計期間末現在における当該計画の将来取戻し予定額の現価相当額に基づいていることから、時価は当該帳簿価額によっている。

3) 現金及び預金、4) 受取手形及び売掛金

これらは主に短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、売掛金の一部は使用済燃料再処理等準備引当金に相当する金銭債権であり、この帳簿価額は、再処理等に係る費用の年度展開を準用して想定される将来回収予定額の現価相当額に基づいていることから、時価は当該帳簿価額によっている。

負 債

1) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づいている。

2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動利率による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

3) 長期未払債務

長期未払債務の時価については、帳簿価額と想定支払スケジュールをもとに、同額の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位:百万円)

区 分	平成27年3月31日	平成27年9月30日
非上場株式	31,676	31,676
出資証券	693	693
投資事業有限責任事業組合及びそれに類する組合への出資	5	4
合 計	32,375	32,375

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産 1)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区 分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1	0	0
	債券	18,999	18,999	0
	小計	19,000	18,999	0
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	148	167	18
	その他	19,500	19,500	
	小計	19,648	19,667	18
合 計		38,649	38,666	17

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

区 分	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	1	0	0
	債券	25,998	25,997	0
	小計	25,999	25,997	1
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	111	167	55
	その他	23,500	23,500	
	小計	23,611	23,667	55
合 計		49,610	49,664	54

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	諸未収入金	8,871		(注)
	買建 米ドル	未払金及び 未払費用	3,485		(注)
合 計			12,357		

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務等と一体として処理されているため、「金融商品関係」注記デリバティブ取引の中間連結貸借対照表計上額及び時価には含まれていない。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	未払金	51		(注)
合 計			51		

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務等と一体として処理されているため、「金融商品関係」注記デリバティブ取引の中間連結貸借対照表計上額及び時価には含まれていない。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	27,000	23,000	(注)
合 計			27,000	23,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載している。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	25,000	21,000	(注)
合 計			25,000	21,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当中間連結会計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
期首残高	195,515百万円	198,884百万円
資産除去債務の履行による減少額	1,138百万円	608百万円
その他	4,507百万円	1,357百万円
中間期末(期末)残高	198,884百万円	199,634百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
当連結グループは単一セグメントであるため、記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
当連結グループは単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
東京電力株式会社	25,172	電気事業
関西電力株式会社	12,962	電気事業
中部電力株式会社	11,806	電気事業
北陸電力株式会社	8,549	電気事業
東北電力株式会社	5,348	電気事業

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
東京電力株式会社	21,008	電気事業
関西電力株式会社	11,735	電気事業
中部電力株式会社	10,656	電気事業
北陸電力株式会社	8,318	電気事業
東北電力株式会社	4,275	電気事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

(1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	13,593円10銭	14,398円93銭

項 目	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	832円25銭	799円60銭

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりである。

項 目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
普通株式に係る中間期末(期末)純資産の部の合計額(百万円)	163,117	172,787
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	12,000	12,000

3. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

項 目	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	9,986	9,595
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	9,986	9,595
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,000	12,000

(重要な後発事象)

該当する事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
固定資産	718,743	704,951
電気事業固定資産	151,949	142,355
原子力発電設備	144,098	134,699
業務設備	7,784	7,589
貸付設備	66	66
固定資産仮勘定	204,046	200,461
建設仮勘定	161,196	162,028
除却仮勘定	33,024	28,896
原子力廃止関連仮勘定	9,824	9,536
核燃料	106,777	107,566
装荷核燃料	15,850	15,850
加工中等核燃料	90,926	91,715
投資その他の資産	255,970	254,567
長期投資	注1 69,658	注1 67,370
関係会社長期投資	2,017	2,017
使用済燃料再処理等積立金	95,701	94,236
長期前払費用	20,388	22,579
繰延税金資産	68,204	68,363
流動資産	113,027	104,450
現金及び預金	注1 12,077	注1 11,959
売掛金	39,217	29,564
諸未収入金	10,289	1,223
短期投資	38,499	49,498
貯蔵品	3,376	3,326
前払費用	38	174
関係会社短期債権	1,577	212
繰延税金資産	2,917	2,937
雑流動資産	5,033	5,554
資産合計	831,770	809,402

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
固定負債	512,021	502,676
社債	40,000	40,000
長期借入金	注1 27,250	注1 25,000
長期未払債務	28,718	29,008
リース債務	3,692	3,248
関係会社長期債務	1,091	914
退職給付引当金	15,031	13,021
使用済燃料再処理等引当金	179,500	173,749
使用済燃料再処理等準備引当金	12,257	12,502
災害損失引当金	2,584	2,584
資産除去債務	198,884	199,634
雑固定負債	3,010	3,013
流動負債	160,190	136,613
1年以内に期限到来の固定負債	注1,注2 7,574	注1,注2 7,541
短期借入金	注1 107,000	注1 107,000
買掛金	309	78
未払金	1,241	1,026
未払費用	27,352	12,365
未払税金	注3 4,777	注3 6,721
預り金	87	106
関係会社短期債務	11,839	1,741
諸前受金	8	32
負債合計	672,211	639,289
純資産の部		
株主資本	159,587	170,166
資本金	120,000	120,000
利益剰余金	39,587	50,166
その他利益剰余金	39,587	50,166
別途積立金	30,000	30,000
繰越利益剰余金	9,587	20,166
評価・換算差額等	27	54
その他有価証券評価差額金	27	54
純資産合計	159,559	170,112
負債純資産合計	831,770	809,402

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
営業収益	64,244	56,614
電気事業営業収益	64,244	56,614
他社販売電力料	63,823	55,915
電気事業雑収益	397	677
貸付設備収益	24	21
営業費用	46,192	41,464
電気事業営業費用	46,192	41,464
原子力発電費	注1,注2 40,201	注1,注2 36,178
貸付設備費	2	1
一般管理費	注1 5,176	注1 4,268
原子力廃止関連仮勘定償却費	-	288
事業税	811	727
営業利益	18,052	15,149
営業外収益	791	787
財務収益	715	711
受取配当金	3	3
受取利息	712	708
事業外収益	75	75
固定資産売却益	0	-
雑収益	74	75
営業外費用	1,125	1,069
財務費用	1,122	1,062
支払利息	1,122	1,062
事業外費用	2	6
雑損失	2	6
中間経常収益合計	65,036	57,401
中間経常費用合計	47,317	42,533
経常利益	17,718	14,867
特別損失	2,838	-
加工中等核燃料保有量調整損失	注3 2,838	-
税引前中間純利益	14,880	14,867
法人税及び住民税	4,890	4,456
法人税等調整額	307	168
法人税等合計	4,583	4,288
中間純利益	10,297	10,579

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計		
		その他利益剰余金				
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	120,000	30,000	13,401	163,401	36	163,365
当中間期変動額						
中間純利益			10,297	10,297		10,297
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					4	4
当中間期変動額合計			10,297	10,297	4	10,293
当中間期末残高	120,000	30,000	23,698	173,698	40	173,658

当中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計		
		その他利益剰余金				
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	120,000	30,000	9,587	159,587	27	159,559
当中間期変動額						
中間純利益			10,579	10,579		10,579
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					26	26
当中間期変動額合計	-	-	10,579	10,579	26	10,552
当中間期末残高	120,000	30,000	20,166	170,166	54	170,112

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用している。

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用している。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用している。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

デリバティブ

時価法を採用している。

たな卸資産

貯蔵品は収益性の低下に基づく簿価切下げを行う移動平均法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっているが、東海発電所及び平成10年4月以降取得した建物は定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「6 その他中間財務諸表作成のための重要な事項」に記載している。

無形固定資産

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

a 一般債権

貸倒実績率法によっている。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっている。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

使用済燃料再処理等引当金

原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当中間会計期間末に発生していると認められる額（割引率0.6%による現在価値相当額。前事業年度末は1.5%）を計上する方法によっている。

なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異については電気事業会計規則附則第2条（平成17年9月30日 経済産業省令 第92号）に基づき、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上することとしており、平成20年度以降の計上額は每期均等の3,691百万円であり、当中間会計期間においてはその2分の1（前中間会計期間も同額）を計上している。

電気事業会計規則取扱要領第81による前事業年度末の見積差異の金額49,874百万円については、当中間会計期間以降の営業費用として計上している。

使用済燃料再処理等準備引当金

原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当中間会計期間末に発生していると認められる額（割引率4.0%による現在価値相当額。前事業年度末も同率）を計上する方法によっている。

災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当中間会計期間末における見積額を計上している。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

- ・金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っている。
- ・為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
為替予約	外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

・金利リスク

変動金利借入金の一部について、キャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っている。

・為替リスク

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。

また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略している。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っている。

6 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年5月25日 通商産業省令 第30号）の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を、発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法により原子力発電施設解体費として費用計上する方法によっている。

原子炉の廃止を決定した場合の会計処理方法

エネルギー政策の変更等に伴って原子炉を廃止する場合の会計処理の方法は、当該原子炉に係る原子力発電設備（原子炉の廃止に必要な固定資産、原子炉の運転を廃止した後も維持管理することが必要な固定資産（以下、「廃止措置資産」という。）並びに資産除去債務相当資産を除く。）、当該原子力発電設備に係る建設仮勘定及び当該原子炉に係る核燃料の帳簿価額（処分見込価額を除く。以下、「原子力発電設備等簿価」という。）並びに当該原子炉の廃止に伴って生ずる使用済燃料再処理等費及び核燃料の解体に要する費用（以下、「原子力廃止関連費用相当額」という。）については、経済産業大臣へ承認申請した額を原子力廃止関連仮勘定に振替・計上したうえで、経済産業大臣の承認を受けた日の属する月以降、料金回収に応じて、原子力廃止関連仮勘定償却費として費用計上する方法によっている。

なお、当中間会計期間末の原子力発電設備に含まれている敦賀発電所1号機に係る廃止措置資産の残高は21,018百万円である。

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1)総財産を(株)日本政策投資銀行借入金の一般担保に供している。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
長期借入金及び短期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む。)	31,750百万円	31,500百万円

(2)その他担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
長期投資	25,750百万円	23,500百万円
現金及び預金	6,000百万円	6,000百万円
計	31,750百万円	29,500百万円

上記資産を担保としている債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む。)	31,750百万円	29,500百万円

2 1年以内に期限到来の固定負債の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
長期借入金	4,500百万円	4,500百万円
長期未払債務	2,144百万円	2,138百万円
リース債務	929百万円	902百万円
計	7,574百万円	7,541百万円

3 未払税金の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
事業税	873百万円	727百万円
法人税	870百万円	4,451百万円
消費税	2,704百万円	1,222百万円
雑税	328百万円	320百万円
計	4,777百万円	6,721百万円

4 偶発債務

(1)保証債務

従業員の持ち家財形融資による(株)みずほ銀行及び(株)新生銀行からの借入金に対して債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
従業員の持ち家財形融資による(株)みずほ銀行及び(株)新生銀行からの借入金に対する保証債務	207百万円	138百万円

日本原燃(株)の使用済核燃料再処理施設建設資金等の借入金等に対して債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
日本原燃(株)の使用済核燃料再処理施設建設資金等の借入金等に対する保証債務	31,008百万円	28,025百万円

原電エンジニアリング(株)の設備資金及び運転資金の借入金に対して債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
原電エンジニアリング(株)の設備資金及び運転資金の借入金に対する保証債務		109百万円

原電事業(株)の設備資金及び運転資金の借入金に対して債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
原電事業(株)の設備資金及び運転資金の借入金に対する保証債務	118百万円	

原電ビジネスサービス(株)の厚生施設購入資金の借入金に対して債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
原電ビジネスサービス(株)の厚生施設購入資金の借入金に対する保証債務	26百万円	

リサイクル燃料貯蔵(株)の中間貯蔵施設建設資金の借入金に対して債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
リサイクル燃料貯蔵(株)の中間貯蔵施設建設資金の借入金に対する保証債務	3,778百万円	3,570百万円

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産	11,908百万円	9,710百万円

2 電気事業営業費用の著しい変動

電気事業営業費用のうち原子力発電費に含まれている修繕費、廃棄物処理費等は発電所の定期検査の実施時期及び関連工事の終了時期により、当該費用の発生時期が上期下期にそれぞれ著しく不規則になる。

3 加工中等核燃料保有量調整損失

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

発電所の長期停止の状況及び加工中等核燃料の保有見通しを踏まえ、当社資産の適正管理の観点から、事業運営上支障のない範囲で、購入契約の解除等により、将来にわたる保有量の調整を行っている。これに伴う損失として2,838百万円を特別損失に計上している。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は以下のとおりである。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
子会社株式	214	214
関連会社株式	1,200	1,200
合 計	1,414	1,414

(重要な後発事象)

該当する事項はない。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第58期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月30日関東財務局長
に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月22日

日本原子力発電株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春日 淳 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本原子力発電株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本原子力発電株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月22日

日本原子力発電株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春日 淳 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本原子力発電株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本原子力発電株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。